

I 新潟県小学校長会研究集会新潟大会（全県研究集会）

兼第67回関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会プレ大会の概要

1 大会主題・副主題

〈大会主題〉

新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く

日本人の育成を目指す小学校教育の推進

〈副主題〉

未来を生き抜く知を磨き 絆を強め

学び続ける子どもを育てる学校経営

2 大会の趣旨

本大会副主題は、全国連合小学校長会の研究主題（本大会主題）を受け、本県における学校教育の課題を踏まえて、設定したものである。

今日、知識基盤社会化、グローバル化、情報化が一層進展し、それにより競争が激化し、我が国を取り巻く危機的状況は広がってきている。東日本大震災からの復興という国民的課題をはじめ、日本社会は多岐にわたる課題に直面している。先行きの不透明感や閉塞感が強まり、人間関係の希薄化が進む中で、人と人との絆の大切さが改めて見直されている。

こうした激動の時代のなか、希望を抱き、困難な諸課題に立ち向かう気力と知恵をもって、異なる価値観をもつ多様な人々と共に協力・協働しながら、粘り強く問題解決に立ち向かう子どもの育成を願い、本副主題を設定した。

変化する時代の潮流や未来への課題を踏まえ、夢と志をもち、互いに磨き合い、様々な分野で豊かで創造的な知性を発揮し、主体的に未来を生き抜く力を身に付けた子どもを育てることが必要である。

また、人間性豊かな社会を築くためには、多様性を認め合い、他と協働し、共に支え合う人間関係をつくり、自制を伴った「開かれた個」を育てることが求められる。

さらに、よりよい社会の在り方を考えることができる日本人を育成するためには、生涯にわたって主体的に学び続け、自己実現を図る子ども

も育てることが求められる。

このような子どもを育てることができる意欲と力量をもった教師がいる学校の実現は、校長のビジョンと経営力によるところが大きい。時代の大きな変化を踏まえ、新しい時代に主体的に生き抜く子どもの育成という観点から、校長は新たな視点をもって創造性豊かな学校経営を推進していかなければならない。そのために、校長が鋭い先見性と高い教育理念をもち、学校の実態に即した適切な教育課程の編成・実施・評価・改善に取り組むことが不可欠である。そして、成果を具体的な子どもの姿で示すことで、地域や保護者の信頼を得るようにしなければならない。

本年度は、研究集会を平成27年度に開催される関ブロ新潟大会のプレ大会と位置付け、新潟市での全県研究集会とする。関ブロ新潟大会を見据えつつ、これまでの研究集会の成果を生かし、「校長を主語に」を合言葉に具体的に協議し合うことを目指す。

3 基本方針

- (1) 大会主題の趣旨に基づき、討議し合う。その際、校長として「学校経営」の視点を明確にした内容となるようにする。
- (2) 分科会は13分科会とし、分散会を設け、少人数での協議ができるようにする。
- (3) 分科会では、大会主題とかかわらせて、発表者の実践について討議し、成果をまとめるとともに、関ブロ新潟大会への課題を明確にする。そのために、分科会運営等については、十分な検討を加えるようにする。

4 分科会の構成

全連小で挙げている重要事項（学校経営、教育課程、指導・育成、危機管理、教育課題）別に、13分科会、26分散会を設ける。

Ⅱ 新潟県小学校長会研究集会新潟大会（全県研究集会） 兼第67回関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会プレ大会の報告

1 新潟県小学校長会研究集会新潟大会（関ブロプレ大会）の概要

- (1) 期 日 平成26年10月18日(水)
 (2) 会 場 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター，万代島ビル
 (3) 日 程

13:00	13:30	14:15	14:30	16:15
受付	開 会 式	休憩 移動	分 科 会 ・ 分 散 会	

2 大会に向けて

平成25年度末までに，県小学校長会理事会において，来年度の関ブロ新潟大会並びに本大会で目指す方向や日程等を決定した。

それらの決定事項を受け，平成26年4月，関ブロ新潟大会並びに本大会の企画，運営を担当する実行委員会を新潟市小学校長会が立ち上げ，本間則昭新潟市小学校長会長を実行委員長に，総務部，運営部，研修部，編集部，事務局・庶務会計部で構成した。

本大会では，来年度の関ブロ新潟大会を見据え，来年度の大会主題，副主題，分科会・分散会構成により研究を深め，その成果を各学校での学校づくりに生かすこととした。また，プレ大会であることから，大会計画，分科会・分散会発表内容，大会運営の各面における課題を見いだすことにも力点をおいた。

3 集会の概要

(1) 開会式

① 会長あいさつ

加藤誠雄新潟県小学校長会長が，全国連合小学校長会発足当時の情勢から，本県小学校長会が全国の校長会をリードしてきたことを紹介すると共に，本大会の果たす役割と関ブロ新潟大会の成功に向けた意気込みについて熱く語った。

② 祝 辞

はじめに，新潟市長 篠田昭様より，国による教育改革が進められる中での新潟市

の教育制度改革について紹介があった。また，本大会並びに関ブロ新潟大会の成功に向けて新潟市も精一杯支援する旨のお話をいただいた。

続いて，新潟県教育委員会教育長 高井盛雄様より，新潟県教育振興基本計画に基づく県の教育課題についての紹介があり，本大会での議論の深まりを期待しているとお話をいただいた。

続いて，新潟市教育委員会教育長 阿部愛子様より「アグリスタディプログラム」等の紹介があり，校長の強いリーダーシップと柔軟な発想に期待しているとお話をいただいた。

③ 大会趣旨説明

吉越勉新潟県小学校長会研修部長が，本大会主題と副主題の説明を行うと共に，各提案者の創意ある実践に学び，さらに互いに磨き合い，高め合い，活気あふれる分科会・分散会にしてほしいと関ブロ新潟大会につなげる構えを語った。

(2) 分科会・分散会

13分科会・26分散会に分かれ，各提案者の提案内容に基づいて，各校の取組についての情報交換と取組のあるべき方向に関する協議が活発に行われた。また，関ブロ新潟大会の発表に向けたアドバイスも多数あり，有意義な協議となった。

No.	主な協議の柱
A-1 学校経営	○ 校長のビジョンを実現する観点から提案された「三者会」の評価 ○ 校長のビジョンを実現する組織、運営体制の構築
A-2 学校経営	○ 学校評価を生かした特色ある学校づくりの推進 ○ 保護者・地域等との協働を促す評価方法の工夫と結果の発信・公開
B-3 教育課程	○ 学力向上に向けた小・中連携の取組 ○ 授業改善の方策
B-4 教育課程	○ 道德教育を進める組織の連携と見直し ○ 道德教育推進教師（ミドルリーダー）の育成と活用 ○ 豊かな心を育てるための地域との連携 ○ 道德指導計画別葉の活用
C-5 現職教育	○ 市校長会と自校との関連 ○ 校内組織と校長とのかかわり
C-6 現職教育	○ ミドルリーダー育成のために行っている環境（組織、研修）づくり ○ ミドルリーダー育成のための研修等の情報交換 ○ 本発表へ向けた改善等
D-7 生徒指導	○ 職員の意識改革を生み出す手だて ○ 子どもの主体性、意欲的な取組を生み出す活動

No.	主な協議の柱
D-8 生徒指導	○ 豊かな社会性を育むための学校経営（校長の役割） ○ 社会性育成に向けた中学校区小・中連携における校長の役割
E-9 道德教育	○ 道德的実践力を育む豊かな体験の在り方 ○ 小・中一貫（小・中連携）による道德教育の推進
E-10 道德教育	○ 豊かな体験を生み出す「協働」の充実
F-11 特別支援教育	○ 校長のかかわりと役割
F-12 特別支援教育	○ 各学校での取組の実態、情報交換 ○ 困り感のある学級に対する校長の対応
G-13 人権・福祉教育	○ 校内における人権教育の進め方 ○ 人権教育を推進するための外部機関との連携
G-14 人権・福祉教育	○ 職員の意識を高めるための方策 ○ 継続可能な取組

No.	主な協議の柱
H-15 健康 安全 ・ 教育	○ 主体的に実践する資質や能力の向上をどう図るか ○ 指導計画の整備や活動の工夫・改善等にどのように取り組むか
H-16 健康 安全 ・ 教育	○ 校内研修の体制（職員への意識付け） ○ 地域・PTA連携の仕方 ○ 学校・地域の特性をどう生かすか
I-17 学校・ 家庭・ 地域の 連携	○ ボランティアと学校との互恵性を高める取組 ○ 地域教育コーディネータや校内の地域教育担当を育てる取組
I-18 学校・ 家庭・ 地域の 連携	○ 学校・家庭・地域等の連携の推進 ○ それぞれの教育力を高め合う体制づくり
J-19 国際理 解教育	○ 教育課程の位置付けにおける現状と課題 ○ ゲストティーチャーの人材確保の現状と課題

No.	主な協議の柱
J-20 国際理 解教育	○ 校内教職員（HRT）をいかに育成するか ○ ALTとJTLとの連携の在り方 ○ 中学校との連携 ○ 英語ボランティアの活用 ○ 他教科・領域との融合
K-21 環境 教育	○ 組織づくりをどう推進するか ○ 子どもの主体的な学びを促すための校長の役割
K-22 環境 教育	○ 小中9年間を通して育む環境教育の充実 ○ 地域や自然，日常生活に主体的にかかわる体験活動の取組の充実
L-23 情報 教育	○ 情報モラルを高めるための具体的方策 ○ 情報モラルを高めるための保護者への働き掛け
L-24 情報 教育	○ 学校運営上のICTの課題
M-25 教育課 題	○ 幼保・小・中の連携を進めるために職員の意識をどう高めるか ○ 幼保・小・中の連携を進めるための組織づくり
M-26 教育課 題	○ 職員，保護者，地域にキャリア教育の重要性を意識付けるにはどうすればよいか

A-1 分散会

1 提案の趣旨

「校長のビジョンが反映されていない起案」「組織としての意識が希薄」等の職員組織の課題から、新たな組織中枢として、校長・教頭・教務による「三者会」を設定、運営した。

「三者会」では、校長のビジョン具現の見通しの共有、教育課程実施状況の確認及び修正、支援・補強のための協議を実施した。

成果として職員の意識変革が図られ、学力向上の取組、地域連携、外部人材の活用について、校長のビジョンが実現された。三者の育ち合い、ミドルリーダーの育成による全校体制のさらなる強化が今後の課題である。

2 協議の内容

(1) 校長のビジョンを実現する観点から、提案された「三者会」をどう評価するか

○「四者や六者による会」「運営委員会」「企画委員会」等の組織は全ての学校にあるが、課題を明確にし、どのように機能させるかが重要である。

○ビジョンを明示し、職員の意識や子どもの姿等の具体的な変容を見取り、実現されているかを評価することも必要である。

(2) 校長のビジョンを実現する組織・運営体制について、どのような工夫をしていけばよいか

○人間関係の構築が基盤であり、一人一人の職能を生かす組織体制を強化する。

○全職員がかかわるワークショップで職員の意識改革を図り、ビジョン実現につなげる。

○校長のビジョンをスローガンで示し、日々の教育活動を通して、職員・児童・保護者や地域にも意識化を図る。

3 まとめ

学校規模、職員構成、地域特性、学校課題等により組織メンバーや形態は異なるが、校長のビジョン実現のための中枢的役割を担う組織を構築し、効果的に機能させる校長の創意工夫が重要である。

A-2 分散会

1 提案の趣旨

特色ある学校づくりを進めるためには、学校評価を適切に行い、その効果を最大限に生かさなければならない。

胎内市では、市共通学校評価基準を設定するとともに、各中学校区においても共通の学校評価基準を設定し、取組を重点化している。

きのと小学校では「連携と発信」をキーワードにした学校評価に取り組み、保護者や地域と協働した学校づくりを全校体制で進めている。

2 協議の内容

(1) 保護者・地域等と協働するために、どのように学校評価を生かし、特色ある学校づくりを推進していくかについて

○学校評価を生かし、学校経営を推進するには、学校評議員や家庭・地域との連携・協力を深めることが不可欠である。

○教職員一人一人が学校課題を把握し、学校評価と教員評価を連動させた学校経営を進めていかなければならない。

○校長自らが地域に出かけ、耳を傾け、現状を話したり、学校だより等で取組を積極的に情報発信したりすることにより、校長の熱意が地域を動かすことになる。

○学校評価結果等の発信は、学校だよりだけでなく、PTAだよりやリーフレット等、様々な場や機会を活用する必要がある。このような取組により、信頼が深まり、連携・協力を進めることができる。

3 まとめ

市共通の学校評価システムをどのように生かしていくと、特色ある学校づくりや学校経営の推進になるのか。校長を主語とした具体的な提案が大切である。また、保護者や地域等と協働するためには教職員の意識を高め、組織力を生かす校長のマネジメント力と熱意も重要である。

B-3 分散会

1 提案の趣旨

確かな学力の向上を図るには、学校の実態に応じた教育課程の実施と中学校区を単位とする小・中連携を、バランスよく総合的に行う学校運営が大切である。

2 協議の内容

(1) 小・中連携について

人間関係づくり・中1ギャップ等の課題解決をしつつ、児童・生徒が交流（対話）を通して思考力を高める授業の工夫について、小・中連携による事例が発表された。

9年間を見通した教育課程を編成し、授業公開や学力観の相互交流が大切であること。また、学習規律や学習スキルなどを統一し、足並みをそろえることで、学校間格差の解消に繋がること。何よりも、小・中それぞれが互いの文化の違いを理解しつつ、研究主任を中心にした組織づくりを推進し、組織を生かしていくことが大切であることなどが話し合われた。

(2) 授業改善について

児童が考えたいくなるような学習課題の設定や、考えを書いたり説明したりする学習の充実に向けて、日々取り組んでいる授業改善事例が発表された。

子どもが主体的に学ぶ授業であること。考えを説明し認められることで、自己肯定感が高まること。1時間1時間の授業で課題とまとめを丁寧にすることが、学習の充実に繋がること。そのためには、児童理解を大事にしたいこと。受容的で親和的な学級風土が、学びを深めたり高めたりするのに不可欠であることなどが話し合われた。

3 まとめ

質の高い教育の実現に向けて、組織的に取り組んでいかなければならない。一人一人の個性や定着状況に着目したきめ細かな指導も、一層必要になってくる。また、家庭学習や生活習慣の定着に向けて、家庭と連携を深めていく。

B-4 分散会

1 提案の趣旨

豊かな人間性の育成を教育活動全体で取り組む道德教育の視点から、校長のリーダーシップはどうあればよいかについて、見直した。

2 協議の内容

(1) 豊かな人間性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善に向けた校長のリーダーシップについて

○道德の時間と体験活動を関連付けて指導していくことは大切である。しかし、年間の授業時数を考えながら全体計画を立てるため、校長は全体を見ながら指導助言する必要がある。

○体験活動では、地域の教育力が必要となる。地域との連携を図るために、学校における地域コーディネーターの活用が重要になってくる。しかし、共通して言えることは、打ち合わせの時間確保が難しい。

○担当する事業において、中心となるミドルリーダーの育成が大切である。数年後を見据えて、各担当職員間の情報共有によって、現在のミドルリーダーが転勤した後もスムーズにつながっていくように、校長は考えて指導していく必要がある。

(2) 次年度の大会発表に向けて

○地域との連携について、もう少し具体的な発表を盛り込んだ方がより分かりやすい。

○研究の前と後ではどのような変化があったか、評価をしっかりとしていく必要がある。

○発表の流れを今回と変えて、「別葉」から入って「組織の見直し」、「実践」の順が分かりやすい。

3 まとめ

○道德指導計画「別葉」を活用することで、ミドルリーダーの育成や道德教育推進教諭を生かすことができた。

○地域連携で子どもたちの意識の変容や外部の評価が明記されるとよい。

○道德部会との差異が不明確である。

C-5 分散会

1 提案の趣旨

授業改善の意識を高めることが、教職員の育成において重要な取組である。佐渡市では市校長会がリードし、学力実態等の調査後、学力向上リーフレットや学力向上だより等を作成し、意識改革を図っている。また、教職員の資質・能力を高めるため、一人年3回の授業公開（1回は外部講師招へい）、教師を児童役にした模擬授業の指導案検討等に取り組んでいる。その結果、市全体及び自校教職員の意識が高まっている。

2 協議の内容

(1) 組織の一員として機能する教職員の育成

○市教委が作成した授業のやり方や板書の仕方のマニュアルを活用し、研修を進めることが、授業力向上につながっている。

○学校評価と教員評価をかかわらせる等、全体と個人の目標のつながりをもたせることが、意識の改善には大切である。

○教職員一人一人を育成するために、説得力のある分析データ等を活用している。

(2) 組織の一員として機能する研修体制の構築
○校長として、研修体制の構築に向けて市教委等に働き掛け、予算を獲得している。

○教職員の意向を重視した指導者の招へいや、先進校視察の充実が図られ、教職員に組織の一員としての意欲が高まっている。

○市教委が実施する研究主任研修などの成果を持ち帰り、研修時間を校時表に組み入れて、研修体制を充実させている。

○学力テストの結果分析、授業改善方策の検討を全教職員で行うことで、全教職員が協力できる研修体制を構築している。

3 まとめ

市校長会の組織的な取組が、市全体の教職員の意識の高まりに結び付いていく。研究主任を中心とした校内組織体制の充実が、教職員の更なる意識の高まりにつながると考える。

C-6 分散会

1 提案の趣旨

「人材育成」と「組織づくり」は表裏一体であり、しっかりとした組織を作ることが、人材が育つ環境を整えていくことになる。校長の役割はそのための基盤整備である。「羅生門的アプローチ」による人材育成を考え、「自立」を共通項として実践してきた。また、スクールアイデンティティが重要である。市内小学校の協力を得てアンケートを実施し、「期待したいミドルリーダー像」をより鮮明にしてきた。

2 協議の内容

(1) 校長として、リーダー育成に向け、どのような校内体制、システムづくりを進めているか。

○核となる職員に、研究会等のサポート役や若手職員を育てる経験をさせることで、自分の立場や役割に対する自覚を促す。

○学年部代表者制を設け、学校運営に参画する機会をつくることで、やりがいをもたせたり、信頼感を高めたりしていく。

○インフォーマルな会話を通して、校長の思いを繰り返し伝えていくなど。

(2) 学校外のミドルリーダー養成の機関には、どのようなものがあるか。

○新潟市には、教務主任や研究主任等の主任層研修、指導主事と同様の立場で動くことができるマイスター制度などがある。

○長岡市の錬成塾におけるクリエイティブコースがミドルリーダー育成に当たる。心構えや児童観、社会人としてのたしなみ、段取り力などを研修しているなど。

3 まとめ

○小規模校のよさを生かしたプロジェクト制が効果を上げている。具体的には、ミドルリーダーの意思の反映の場や機会を促進し、それが職員全体の動きとなるように仕組み、学校全体のベクトルをつくっていく。

○職員には、山本五十六の言葉を年代に応じて引用して励ますとともに、感謝と信頼の気持ちが伝わるよう努めている。

D-7 分散会

1 提案の趣旨

急激な社会変化が、人間関係の希薄化を生み、様々な問題が発生するようになってきた。そのため、生徒指導上の問題に多くの時間と労力を費やさざるを得ない状況であった。そこで、かわりの中で自己有用感をもたせて、豊かな人間関係を築くことが大切である。

校長として、指定研究を活用し、全職員で学級会活動の研修に取り組んだり、児童会活動を充実させ、児童の自己有用感を高めたりする取組を行った。その中で、特に、職員の意識改革と児童の主体的参画を推進するための校長の在り方について協議を行った。

2 協議の内容

(1) 職員の意識改革について

指定研究を活用した全校体制による学級会活動研究への取組や年度当初からの研修時間の設定など校長の強いリーダーシップが職員の意識を変えたとの意見があった。

校長は、経営方針を明確に打ち出し、ぶれないことが大切である。職員の主体性や意欲を育てるためには、主任層に事前に働きかけること、校長の伝えたいことを外部講師から指導してもらうこと、職員の新しい提案を褒めることなどが有効との意見が出された。

(2) 児童の主体的参画の推進について

児童の主体性を育むためには、代表委員会等で決めたことを尊重し実現していく。また、職員がルールを作りがちになるが、児童自身に考えさせることが大切である。そのためには、児童に考えさせる時間が必要となるので、時間確保を工夫する必要があるとの意見が出た。

3 まとめ

児童の考えを生かすことで、意欲がわき、児童の主体性が育ち、自己肯定感が高まることが確認された。事例を通して、校長として強いリーダーシップと職員を褒めて育てることが大切であることが明らかにされた。

D-8 分散会

1 提案の趣旨

児童生徒の豊かな社会性育成は、校長としての喫緊の課題であり、その解決には校長のリーダーシップが求められる。安田中学校区では、社会性育成の4つの柱を、①自己肯定感・自己有用感の育成②人間関係づくり能力の育成③規範意識の醸成④人権感覚の醸成と考え取り組んでいる。地区校長会では、より効率的な小中連携、小小連携となるように、中学校区小中連携事業組織の見直しを行い、新組織で26年度のスタートを切った。保田小学校では、校長のリーダーシップのもと、安田中学校とともに中学校区の社会性育成の中核となり、事業を推進している。

2 協議の内容

(1) 学校経営～校長の役割～

保田小学校では、ソーシャルスキル教育の年間指導計画を作成し、全校集会・学級活動の一連の活動を通して、スキル獲得を目指している。さらに、自己肯定感の育成を図るために、全校縦割り班活動等で「キラリ」発表を実施し、自分では気付かない良さを教えてもらうことで、自己肯定感を高めている。子どもたちの実態から社会性を高めたいという校長の思いをもっと出してほしいと意見が出された。

(2) 中学校区小中連携における校長の役割

地区校長会で検討し、中学校区小中連携委員会の下部組織として、社会性育成部、学力向上部等を設置した。各校の主任を中心に事業内容の検討、実施、反省を行い、小中の連携がうまくいっていると発表された。小中9年間を見据えた児童生徒の姿を示す必要があると指摘を受けた。

3 まとめ

社会性育成のためには、児童の実態から目指す児童像を示し、校長の理念・思いを明確にし、職員に伝え職員を動かす。また、成果を子どもの姿で評価すること等が重要である。

E-9 分散会

1 提案の趣旨

十日町市小中一貫教育の本格実施に当たり、当地区「中里の子育成プラン」に基づいた連携型の小中一貫教育によって道徳教育を推進している。『自信をもつ子』を目指し、小中連携して取り組む体験活動等の実践を通して、推進をリードする校長の役割について協議しテーマに迫った。

2 協議の内容

(1) 豊かな体験活動を通した道徳的实践力の育成

体験活動と道徳の時間との関連についての意見が多く出された。まず、体験のねらいに基づき道徳の時間との関連性を明確にして指導することが大切である。また、体験活動の前後に道徳の時間を設定し価値をとらえ、更に体験を価値付けるなど、道徳的实践力に結び付く道徳の单元化の実践例も紹介された。

(2) 小中連携との関連性について

小中連携に関しては各校の実態に差がある中で、次の意見が出された。小中で体験内容を揃えることは困難である。そこで、小中で目指す子ども像に向け、核となる題材を用意し体験を価値付けていく。「わたしたちの道徳」等の活用により、子どもの変化を見取っていくとよい。

3 まとめ

どの校長も自校の道徳教育の推進において、体験活動と道徳の時間の関連付けに力点を置きリーダーシップを発揮して実践していることが確認された。

小中連携による、道徳的实践力の向上には、小中の子どもたちの道徳的課題の共有を図る必要がある。また、体験活動の価値を道徳の時間の指導にどのようにつなげ、深化を図るかが重要であることが明らかになった。

E-10 分散会

1 提案の趣旨

生命尊重や自尊感情、人間関係を形成する力などにかかわる心の育成が十分なされていないという指摘がされて久しい。心を育み、課題を克服していくためには、道徳教育の充実を図るとともに、家庭や地域と連携した取組の具体化が必要である。見附市小学校長会（8校）では、市の教育方針「ふるさと見附を愛する子どもの育成」の下、「協働」の推進を通して研究主題に迫った。

2 協議の内容

(1) 豊かな体験を生み出す「協働」の充実

見附市小学校長会から、共通テーマを「協働」に設定し、地域ぐるみで子どもの道徳性や社会性、郷土愛を育む事例紹介と校長としてのかわり方に関する提案がされた。

グループ討議では、見附市の10年間の継続した取組が心豊かな子どもを育てることに成果を上げることが分かった。さらに校長が、豊かな体験の道徳的価値を職員や保護者、地域住民に説明し共通理解を図ることや、「協働」の成果を家庭や地域と共有して好循環を創ること等、重要な責務を担うことを確認した。村上市での鮭の孵化と放流による小中連携活動や、佐渡市の総合単元的道徳学習の実践の紹介も参考となった。

(2) 家庭・地域を巻き込む「道徳の時間」

提案では、道徳の年間指導計画に「協働」活動を位置付け、道徳の学習参観や懇談会を設けて連携を探る事例が紹介された。討議では、保護者の参加意欲を促す工夫や道徳教育推進教師を中心とした全校体制による取組の重要性が指摘された。

3 まとめ

「協働」は、家庭・地域と連携した道徳教育の推進に有効である。校長による体験活動の道徳的価値付けや「道徳の時間」との関連の具体化、地域全体での成果の共有が重要である。

F-11分散会

1 提案の趣旨

特別支援教育の推進には、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育のスタンダードのモデルプランをもとに自校化し、特別支援教育を中核とした学校経営を行うことが有効である。

2 協議の内容

《特別支援教育推進のため、校長が果たす役割と指導性について》

- 校長は特別支援教育を学校運営の中核に位置付け、特別支援教育コーディネーターの適切な人選、校内委員会の充実に努めるとともに、校内外の調整役や相談役として客観的な判断をもとに職員を支援していく。
- 特別支援教育について校内の専門家的な立場の職員を育成すること、ユニバーサルデザインやファシリテーションの技術を高める研修も行い、実践に生かしていく。
- 低学年での手厚い指導が高学年での問題発生を抑える効果がある。幼保小での情報交換を密にするとともに、個別の指導計画の視点から中学校との連携を深め、関係機関やネットワークも活用して児童を支援していく。
- 市が定期的に開催している特別支援教育講座の受講者をコーディネーターに推薦する仕組みを取り入れたことが、職員の意識を高めた。付加価値のある研修への参加は有効である。
- 人的支援は大変有効である。校長は校内体制を整備しながらも、関係機関に対して人材の確保を継続して働きかけることが必要である。

3 まとめ

特別支援教育を学校運営の中核に据えること、機能的な校内体制を構築すること、より有効な研修体制を整備し職員の専門性を高めること等に校長の役割と指導性を発揮していくことが、特別支援教育の推進に有効であることを共通理解した。

F-12分散会

1 提案の趣旨

学校は、様々な特性をもっている全ての児童の成長、発達について責任を負っている。児童に学びの場を保障するために、通常学級における特別支援教育を充実させていくことが重要であり、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた学校づくりを行う必要がある。

ここでは、通常学級における特別支援教育の推進について、学校経営の立場から事例を通して研究テーマに迫った。

2 協議の内容

(1) 校内支援組織の強化

第一上田小学校では、サポート委員会の役割を教育計画に明記し、養護教諭をコーディネーターとし、組織的に取り組んでいる。協議では、特別支援、生徒指導、教育相談の組織をリンクさせた校務分掌組織が効果を上げている事例等が紹介された。また、校内組織と共に他の関係機関との連携の必要性等も協議された。

(2) 全ての児童が学びやすい授業や環境を目指す職員集団の育成

第一上田小学校では、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりをグランドデザインに位置付け、校内研修と共に各自の研究計画に明記させて実践化を図っている。また、本年度は視覚支援を意識した環境づくりに重点的に取り組んでいる。協議では、校長として授業改善の方向性を示し、研修を通して授業力の向上を図ること等が話し合われた。

(3) 温かい雰囲気と規律ある集団づくり

第一上田小学校では、「かかわり合い」を意図した異年齢活動の充実に取り組んだり、校長講話で直接児童に伝えたりしている。

3 まとめ

校長は特別支援教育のための校内支援組織を整備し、全ての児童が学びやすい授業や環境等、目指すものを明確に示し、教職員の意識や指導力を一層高めていく必要がある。

G-13分散会

1 提案の趣旨

学校における人権教育の一つの目標は、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、それが態度や行動に表れるようにする」ことである。そのためには、児童が自分や他の人が一人の人間として大切にされていることが実感できる自尊感情を基盤とした人権教育が大切である。また、全校体制で組織的・計画的に推進していく必要がある。校長の役割は、人権教育、同和教育を基軸にした教育課程の具体を職員が共有できるようにすることである。

2 協議の内容

(1) 教職員への指導について

発表では、道徳、特別活動の時間だけでなく、年間の余剰時数から特設の時間を設定することが提案された。また、校内研修の内容を人権教育、同和教育として設定し、授業研究に加え、学校運営全般をその視点から点検、協議することが具体的に示された。協議では、人権教育、同和教育の視点に基づく学級集団づくりや縦割り班の活動の見直しの必要性和校長のリーダーシップが必要であるとの意見が出された。

(2) 中学校や地域との連携の構築について

発表では、小中9年間の共通の指導計画の作成や外部講師による合同学習会の実際が示された。また、家庭・地域に対して、授業公開や「人権だより」の毎月の回覧など、学校の取組や子どもの学びを紹介し、地域への啓発の実際が示された。協議では、地域の方から学校や子どもたちへのメッセージを掲示したり、諸会合で人権教育、同和教育に係る内容を紹介したりする取組が紹介された。

3 まとめ

人権教育、同和教育を軸とした学校づくりは校長が先頭に立ち、範を示すことが大切である。取組を地道に継続することにより、学校の特色を学校文化として根付かせていくことが必要である。

G-14分散会

1 提案の趣旨

地域社会の人間関係の希薄化による問題が発生している。こんな時代だからこそ「自分のことも周りの人も大切に、共に生きようとする」共生の心を育んでいきたい。福祉教育に対する課題を明らかにし、解決につながる特色ある活動に学ぶとともに、地域の願い「共育の里構想」（長岡・和島小の実践）の具現に向けた新たな取組を推進していく。

2 協議の内容

(1) 各校の取組と課題

各校では、福祉施設訪問、保育園・幼稚園との交流、栽培活動等、地域の状況に応じた活動が行われている。その中で、時間確保の難しさ、活動のマンネリ化、教育課程への位置付け等の課題がある。

(2) 職員意識の向上

校長は、福祉という視点でしっかり方向性を示すこと、核となる職員を育成することが大切である。思いやりの心、コミュニケーション能力、自己有用感の高まり等、福祉教育の意義を共有したり、活動後に子どもの成長を実感できる場を設定したりする。さらに、社会福祉協議会や施設の職員との情報交換を行い、活動内容の幅を広げたり日常化を図ったりする。

(3) 和島小の「共育の里構想」に基づく取組

福祉教育を核にした特色ある学校づくりが考えられる。その際、小中連携、PTAとの連携は欠かせない。地域密着型複合施設を訪問し、研修する場を設けることで、職員の自発的な活動を促せるのではないかな。

3 まとめ

校長は、自ら福祉教育の価値理解を図るとともに、職員への啓発活動を行い、学校経営に努めていくことが重要である。

H-15分散会

1 提案の趣旨

児童の食や健康に関する様々な問題が指摘されている。五泉市全体で実施したメディアと睡眠時間、朝食摂取などの調査から、自校の生活習慣の実態が明らかとなった。その改善に向け、校長が中心となり生活チェックカードによる実態調査の継続と意識付け、家庭への啓発、指導計画の見直しについて取り組んだ。その結果、実態に改善が見られ、児童が望ましい生活習慣を意識する姿が見られるようになってきた。

2 協議の内容

- (1) 食や健康への関心を高め、主体的に実践する資質や能力の向上をいかに図るか

体験を通した食育の推進・個別のきめ細かな指導・市や町全体、中学校区内の連携・職員の意識を高める講演会の実施などで成果を上げている取組がある。

児童に主体的な実践を促すには、「実践してどんないいことがあったか」や「なぜ必要なのか」などの問いかけが効果的である。また、各校の工夫を共有することも必要である。

- (2) 指導計画の整備や活動の工夫改善にどう取り組むか

生活カードの工夫、学校保健委員会や校内委員会への問題提起、PTAとの連携、児童朝会などで児童がかかわる取組をする、調査結果の活用を図る、校内組織での知育と徳育の連携強化などが重要という指摘が多くあった。

自校の養護教諭や栄養士との連携、中学校区や学校保健委員会などの組織との連携について、校長が全体の繋がりをコーディネートしていくことが大切である。

3 まとめ

各校がメディアコントロールなど体験を通して健康についての関心を高める実践に取り組んでおり、児童の意識に向上が見られる取組が多くあることが明らかになった。課題としては、保護者との連携や職員の問題意識の共有などが重要であり、これらに焦点を当てた実践に取り組むことで望ましい生活習慣の育成を図っていくことが必要である。

H-16分散会

1 提案の趣旨

これまで継続してきた糸魚川市の特色ある教育活動「ジオ学習」に防災教育の視点を加え、教育活動を整理・体系化するとともに、地域防災との連携強化を図った防災教育を展開する。そのことにより、自他の生命を尊重する態度や安全な行動のための技能を高める。また、防災教育を通して地域での学びを深め、地域の自然や歴史・文化の素晴らしさに気付かせ、「ふるさと根知」を愛する心を育む教育活動に発展させることまでを目指して防災教育の充実に取り組んできた。

2 協議の内容

- (1) 防災教育を充実させる校内体制の整備

提案発表のあった根知小学校の校内組織の体制整備や職員の高い意識を事例に校内体制の整備について、以下のような協議が行われた。

○新潟県の防災教育プログラムに基づく指導内容を着実に実践するとともに、自校化に向けた取組を継続させていかなければならない。

○自校の防災計画や各種マニュアルについても、それが実際に災害が起きたときに確実に機能するかという視点で常に見直すとともに、職員の防災意識をより高めるような校長としてのリーダーシップを発揮していかなければならない。

- (2) 地域や家庭との連携の強化

提案発表の根知小学校でも、地域組織との連携強化や保護者の啓発は大きな課題であるとの報告があった。各校でもそれぞれの課題が出され、その解決に向けた校長の学校経営について協議が展開された。

○引き渡し訓練など保護者の理解を得ることは難しい面もある。「子どもの生命を守る」という基本に立ち返り、保護者への啓発を充実させていかなければならない。

○地域の自主防災組織等との連携にそれぞれ取り組んでいるが、地域の実情にあわせて今後も積極的に働きかけていかなければならない。

3 まとめ

防災教育にかかわる各校の取組は、着実な実践が積み重ねられている。今後も、児童の自主性・主体性を重視し、地域との連携を図った防災教育を充実させていかなければならない。

I -17分散会

1 提案の趣旨

教育目標の具現に向け、吉田小学校地域教育連絡協議会との連携を図りながら進めてきた実践を通して、校長として地域とともにある学校づくりはどうあればよいかを協議した。

2 協議の内容

(1) ボランティアと学校との互惠性

地域連携の推進に当たって、学校とボランティアの双方が満たされるようにしていくために、大切なことは何か協議する。

○子どもを地域行事に積極的に参加させるなど、地域への恩返しを行う。

○お礼の手紙やプレゼントなど、子どもらしい形に残る謝意を表す。

○連携によって成長していく子どもの姿を見ていただくこともお礼となる。

○双方が活動目標の共有化を図ることが、互いの充実感につながる。

(2) 地域コーディネーター等の育成

地域コーディネーターや地域教育担当を育成するために、必要なことを協議する。

○規模の違いはあるが、地域教育担当を複数化しながら活動を進めることが大切である。

○担当職員だけに任せず、全職員がかかわり共働で活動することも重要である。

○学校と地域をネットワーク化した組織づくりを目指していくと、担当職員の負担感も軽減できる。

○地域コーディネーターは、校長が適材適所を見極めながら、足で捜すしかない。

3 まとめ

地域連携の在り方について、2つの柱から協議を進め、以下のまとめを得ることができた。

○学校と地域ボランティアの双方が、目標を共有化することが最も重要であること。

○連携は担当職員だけに任せるのではなく、全職員の協働の中で活動を展開することが大切であること。

I -18分散会

1 提案の趣旨

新潟市は「学・社・民の融合による教育」を市教育ビジョンの中核に据え、「地域と歩む学校づくり」を推進している。その中心的事業である「地域と学校パートナーシップ事業」の活用を柱とした学校づくりの取組を中心に協議し、成果と課題を明らかにした。

2 協議の内容

(1) 学校経営・校長としての立場の視点から

① 各校でも校務分掌上「地域連携コーディネーター」がいるが実際の動きが乏しい実態があり、活性化について協議する。

② コーディネーター役がいないと、校長が地域と新しい取組をしようとしても人とのつながりがつくれずうまくいかない。

③ 「お寺でゴーン」の事業は、学校よりも行政の側の取組例と感じた。新潟市の施策や制度とそれを受けた校長の取組という点で協議を深める必要がある。

(2) 関ブロ大会に向けての課題

① 提案の内容が「学校支援地域本部事業」との違いが分かりにくい。

② 参加者は、「学校支援地域本部事業」の視点から発表を聞くとと思う。コーディネーター用の部屋にはファックスや電話が備え付けてあり携帯電話が貸与されていること等、恵まれた状態をはじめに分かり易く伝えたい。

③ 提案発表の取組で子どもがどう変わったのか、説得力のあるデータや資料がもっとほしい。

3 まとめ

文科省の表彰も受けている「地域と学校パートナーシップ事業」の良さは、参加者が一様に認めるところである。しかし、校長の学校経営という立場で、説得力のある取組例を挙げることで、成果と課題を客観的資料を基に示すことで工夫の余地が指摘された。グループ討議では、関ブロ大会に向けた提案の改善を目指して活発な意見交換が行われた。

J-19分散会

1 提案の趣旨

当该校の位置する農村地域において、身近な人的資源を活用した外国文化にふれる国際理解教育の推進を通して、グローバルで共生的な生き方を学び、郷土を見直す機会とする。

2 協議の内容

(1) 国際理解教育の教育課程への位置付けの在り方

6年間を見通した国際理解教育の枠組みの中に、外国語活動や交流活動を位置付ける。そして、総合的な学習の時間等のねらいと国際理解教育との関連性を図り、目標とする児童の主体性と内容の価値を吟味し、時間を明確に位置付け、共有化する必要がある。

国際大学との交流等、地域の特性を活かした活動ができるように、外国語活動部の部員を増やして組織を手厚くし、主任を中心に分担を明確にする。

(2) 指導者確保のための地域や外部機関との連携の在り方

外部コーディネーターや国際大学等との関係構築と連携、地域在住の外国出身者や外国とかかわる仕事をしている方との交流を校長が率先して働き掛ける必要がある。

市や校長会と連携し、人材確保やALTの活用、学区を越えた取組を推進していく必要がある。

3 まとめ

国際理解教育を推進するために、校務分掌における人員の配置、指導者確保にかかわる関係機関との連携の責任者として、校長の役割は重要である。校長の取組が、職員の国際理解教育を意識付けている。

全学年で交流活動を基本に、特色を生かした国際理解教育が展開されている。ガーナの学校との交流を深める中で、自らの郷土を見つめ直し、国際感覚を身に付け進んでかかわろうとする児童の姿を今後とも大切にしてほしい。

J-20分散会

1 提案の趣旨

コミュニケーション能力を育てる外国語活動の推進に当たり、校長の学校経営の視点からどのような取組が求められていくのかについて、長岡市の各校の取組をもとに考えていく。

2 協議の内容

(1) 外国語活動の今後の方向性

長岡市のようにALTとJTLをペアで派遣する方式だと、活動の後に振り返りができるという利点がある。

JTLが入ると、担任とALTのそれぞれの思いから振り返りができ、次の活動に生かすことができるが、振り返りの時間を毎回とることは難しい。

JTLとALTが入ることによって担任の不安は減るが、担任が自分でやっていこうという意識が高まらない可能性もある。

他市町村や県外ではALT等の派遣はあるのか情報を得るとともに、担任が行っていれば、やり方等を学ぶ必要がある。

(2) 新しい方向性を踏まえた研修の充実

英語が苦手という教師がいるのも現実であり、研修内容が課題である。

児童は英語は好きだが、中学校の英語学習につながっていないという実態もある。

教師も「英語を楽しむ」という観点から、ALTとの研修会が有効ではないか。

(3) 中学校区の連携

カリキュラムという点で、中学校は、小学校で行ってきたことをどう生かすかという視点をもたなければならない。授業交流も含めた連携が重要である。

小学校段階の英語を中学校に生かすという考え方が大切である。

3 まとめ

小学校長で英語の授業をした経験がある人はほとんどいない。他県の様子からも学び、教師の指導力向上を目指した校長としての取組を考えていく必要がある。

K-21分散会

1 提案の趣旨

地球温暖化など世界的規模の環境問題と同時に地域コミュニティの持続可能性が大きな問題となる中、環境教育の重要性が高まっている。地域を愛し、地域の環境保全に主体的に取り組もうとする子どもを育てる上で、身近な自然や地域の人とかかわる活動が有効である。地域の特性を生かした環境教育を推進するため、校長として、学校の方針の明確化（Vision）、地域の人々とのつながりづくり（Organization）、職員への指導・助言（Action）、振り返りの設定（reflection）の4つの視点からの取組を提案し検討する。

2 協議の内容

(1) 関係機関との連携について

地域の特性を生かすためには、コーディネーターの活用や地域の関係機関との連携が重要である。学校のニーズを明確にし、事前に伝えたと連携を図りやすい。地域住民がかかわることで、活動の継続性が高まる。校長や職員自身が地域のよさを知るための研修もぜひ実施したい。

(2) 特色ある教育課程の編成について

子どもや地域の実態を踏まえ、教育課題を明確にし、環境教育をグランドデザインを中心に位置付けることが重要である。また、各教科等の学習と関連付けることで、各教科の学習も充実する。

(3) 職員を動かすことについて

子どもの主体的な学びを引き出すためには、職員の主体性が欠かせない。校長が活動のよさを価値付けることで、職員のやる気が高まる。校務分掌への位置付けなど、組織を動かす視点も重要である。

3 まとめ

提案発表を基に、組織づくりと機能のさせ方の視点で協議が進んだ。今後は、「ESDの視点」の意味を明確にするなど、これまでの環境教育との違いについて校長自身が研修を深める必要がある。

K-22分散会

1 提案の趣旨

環境教育の推進は、人類の将来の生存と繁栄にとって緊急かつ重要な課題である。その解決に向けて、子どもの日常生活や活動が環境問題と密接に関連していることが実感できるよう体験活動を工夫することが大切である。また、主体的な学習が進められるよう、学校や地域の特色を生かした環境教育を総合的に展開し、環境に対する実践的態度を育てていくことが重要である。本分散会では、体験的、主体的な取組を通して感性を育む環境教育の推進について、校長の立場から迫った。

2 協議の内容

(1) 小中一貫教育の視点について

下田地区の小中一貫教育推進協議会教育課程班を活用して、環境教育下田プランを作成し、様々な活動に取り組んでいるという報告であった。協議の中で、中学校に引き継ぐことをできるだけシンプルに捉えて、いかに実効性を高めていくかが重要であるという意見が出された。また、学校事情で重点にするものは異なるが、ベースを作り中学校へつなげていくことが課題であるとの意見が出された。

(2) 地域とかかわる取組の充実について

恵まれた教育資源を有効活用するため、ポジショニングマップ作成の研修、地域を知る「地域探索研修」を通して、職員の意識、指導力の向上に取り組んだとの報告がなされた。協議では、地元の環境のよさを体験を通して知らせていくことや教育課程に位置付けて知らせていくことが必要との意見が出された。

3 まとめ

環境教育を推進するに当たって、校長の果たす役割は重要である。観点をはっきりさせ、取組の方向性を決め、具体的な活動をどう構想するかが、校長のリーダーシップの発揮しどころである。

L-23分散会

1 提案の趣旨

妙高市校長会が市教育委員会や市PTA連合会と連携して取り組んだ「携帯電話の不所持提言」から6年が経過したが、情報機器の普及により子どもが危険な状態に陥る事例が増えている。そこで、携帯電話の不所持提言のその後を詳細なアンケートにより把握し、課題を明らかにした。これらの問題に対応するには、家庭や地域、関係機関の果たすべき役割も大きく、学校はそれらと連携しながら取り組む必要がある。本分散会では、校長として学校経営の立場から情報モラルを高める情報教育の推進について、研究協議を深めた。

2 協議の内容

(1) 子どもへの指導について

ここ数年、インターネット機能をもつゲーム機の利用増加が問題になってきたため、中学校区単位によるメディア利用の時間規制や校長会による指導資料の共有化等の実践が発表された。協議では、実際にゲーム機を使った研修が教師自身の危機感を高めたという事例も紹介された。また、9年間を見通し、中学校区で指導計画に位置付けることの必要性について確認できた。

(2) 家庭との連携について

市の実態調査に基づき、講演会や地域懇談会等を通して保護者の情報モラルを高めようとした各校の取組が発表された。協議では、情報モラルに対する保護者の危機感を高める必要性が強調された。そのため、授業参観や懇談会等の様々な機会を通して、保護者が共に学び考える活動の積み重ねを大切にすべきという意見が出された。

3 まとめ

情報モラル教育を推進するため、市校長会が今後も市教育委員会や家庭と連携して対応する大切さを改めて認識した。今後、自校や各中学校区での取組についても研究を進め、情報モラルを高める情報教育の充実に努めていきたい。

L-24分散会

1 提案の趣旨

学校においては、ICTは調べ学習や発表など多様な学習のための有効な手段の一つとして一層活用されていく必要がある。そのために、ICTを効果的に活用することの重要性を理解させることが大切である。その際、情報の活用に関する基礎的、基本的な知識・技能を確実に定着させ、情報を創造、表現、発信する能力を身に付けさせることが求められている。

2 協議の内容

(1) 環境整備と課題意識の相乗効果の重要性

発表校の和田小学校でも参加校の関川小学校でも、全教室にいつでも使えるICT環境が整備されたことで、教師魂に火が付き授業改善が図られた。和田小学校では「ICTをツールとして授業改善を図り児童の確かな学びを保障すること」を学校重要課題と位置付けていた。こうした適切な働きかけと環境整備の相乗効果で、効果的な授業改善がなされていた。

ICT支援員のようなサポート体制も重要である。また、機器の配備と共に行政に要請していく必要がある。

(2) 教科指導のためのICT活用の方策と課題

地区によりICTの環境格差が激しい。ならば今ある設備でいかに子どもにかかわらせるか、そこが校長としての腕の見せ所となる。例えば、特別支援教育での効果的活用を図り、そこを実績にして校内活用を広げていく等、意図的な方策が求められる。

一方、ICT機器に振り回される授業者もいる。ICTは、授業のねらいを達成する一つの手段である。選択肢の一つであることを意識させたい。使う場面、逆に使わせない場面、その実証的検証が必要である。

3 まとめ

ICTはツールであり、授業の目的に応じた有効利用が必要である。サポート体制等を含め、ICT環境を整えること、そのための行政等への働きかけも校長としての責務である。

M-25分散会

1 提案の趣旨

近年、精神的、経済的に余裕のない家庭環境の子どもが増加し、人とのかかわりやコミュニケーション力が不足する中、自分の将来の姿を描けず、意欲をなくす現実が生まれている。そのため、幼保小中や学校・家庭・地域の連携を通して、自立の基礎を築き、「仲間と共に将来の夢や希望を語る子どもの育成」を目指す必要がある。ここでは、子どもの豊かな自立を促す教育活動の設定と、職員の意識醸成について協議し、研究テーマに迫った。

2 協議の内容

(1) 子どもの自立を目指す活動について

発表では、市の小中一貫教育を生かし、幼保小の交流活動や小中共同の授業・活動を積極的に取り入れ、連携を進めていることが報告された。また、より円滑な接続を図るため、授業参観や合同研修等を実施し、今後はスタートカリキュラムの作成を検討している。複数の学校や園が同じ目的意識で教育を進めるためには、合同で話し合い、共通理解するとともに、連携のよさを互いに感じる事が重要との意見が出された。

(2) 職員の意識の醸成について

大崎小学校では、人の垣根を越えることを重要と考え、管理職による小中連絡会を定期的に開催している。「チーム大崎」を合い言葉に、幼保小中の職員の一体感も高めている。また、保護者も巻き込んだ研修や大崎コミュニティの活動への参加を工夫し大きな連携へとつなぐ必要を感じている。授業協議会等で、児童の実態や授業実践について話す中で、職員の意識が変わることがグループ内で話された。

3 まとめ

今、大崎小・中学校は、校舎改築に伴い、小中一体校の開校が予定され、地域や保護者と話し合いを進めている。同じ課題をもつことが連携の鍵になることを再確認している。

M-26分散会

1 提案の趣旨

これまでの地域の特色を生かした教育活動を、「郷土愛」の育成をベースに、キャリア教育という視点を加えて、再構築して推進していくためにはどうしたらよいかを協議し、テーマに迫る。

2 協議の内容

(1) キャリア教育の重要性の意識付け

① 学校経営への位置付け

自らキャリア教育に対する理解を深め、児童、保護者、地域の実態や意識を把握し、自校にとってのキャリア教育の意義と、実践から、どのような資質・能力を育てていくかという方針をグランドデザインに明示する。

② 教育課程の編成と組織と体制の整備

校務分掌への位置付けやキャリア教育推進委員会などの組織と体制を整え、キャリア教育全体計画や年間指導計画を作成し、教育活動を充実させる。

③ 職員研修の実施

職員がキャリア教育の意義を理解し、カリキュラムづくりや地域社会と連携する力を身に付けるために、研修を実施する。

④ 保護者・地域との連携促進

学校からの保護者・地域への積極的な働きかけをするとともに、それぞれの役割を知らせ、共に推進する体制づくりを行う。

(2) 本実践研究を進め、深めるための視点

① 推進基盤である整った現環境の活用

現在設置されている学校運営協議会、学校支援地域本部事業への積極的な参画を促す。また、作成中の「12年カリキュラム（幼小中）」にキャリア教育の5つの視点を加味して、改善、充実を図り、自校プランを作成する。

② 研修、実践、啓発、連携の推進

中学校区全体の取組として、実践を積み重ね、具体的なデータで検証する。

3 まとめ

校長は「子どもたちの今と未来のために何ができるか」「どのような資質や能力を育てたいのか」というキャリア教育の視点に立った明確なビジョンのもと、授業レベルにまでキャリア教育を浸透させていく必要がある。